

経営比較分析表（平成30年度決算）

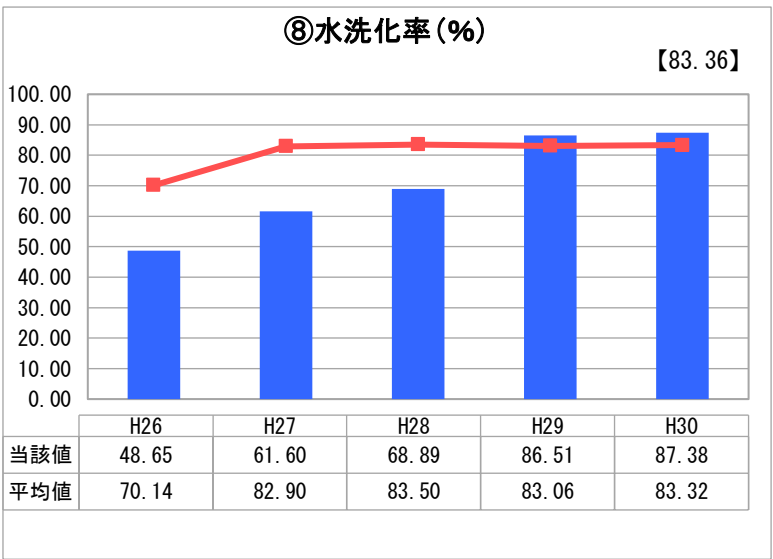
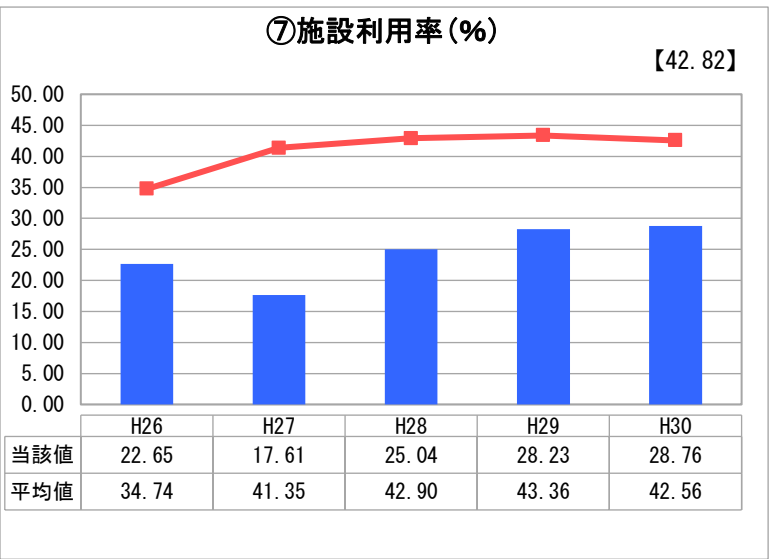
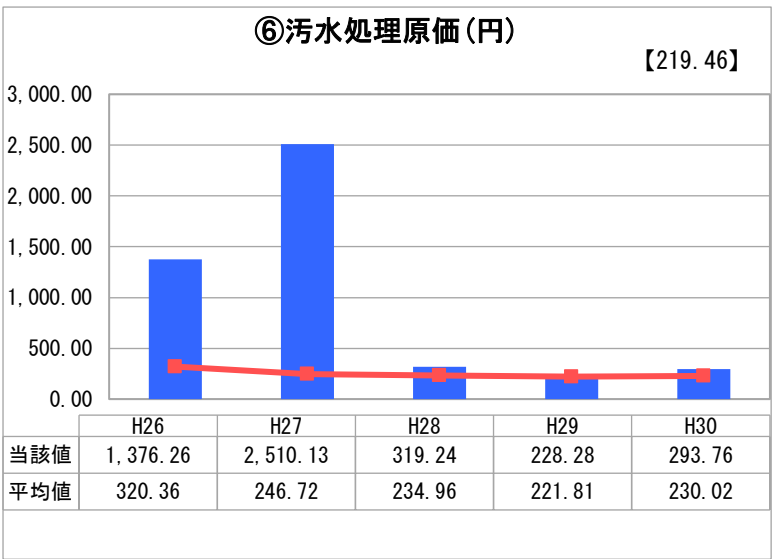
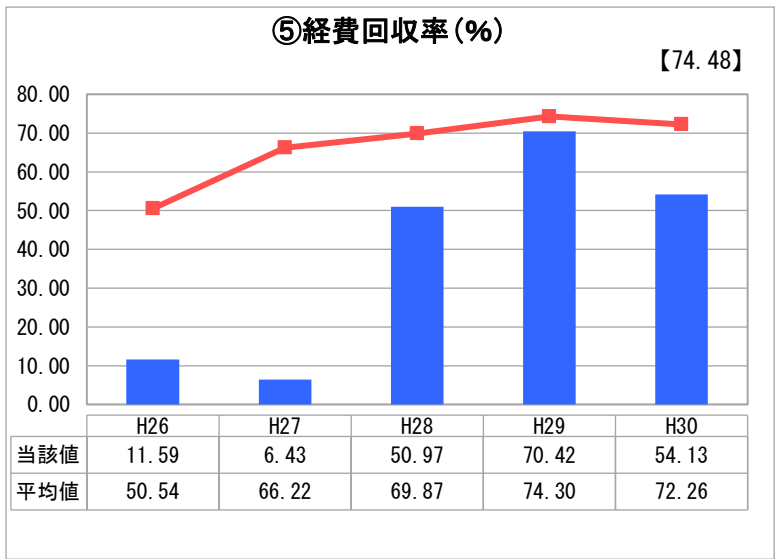
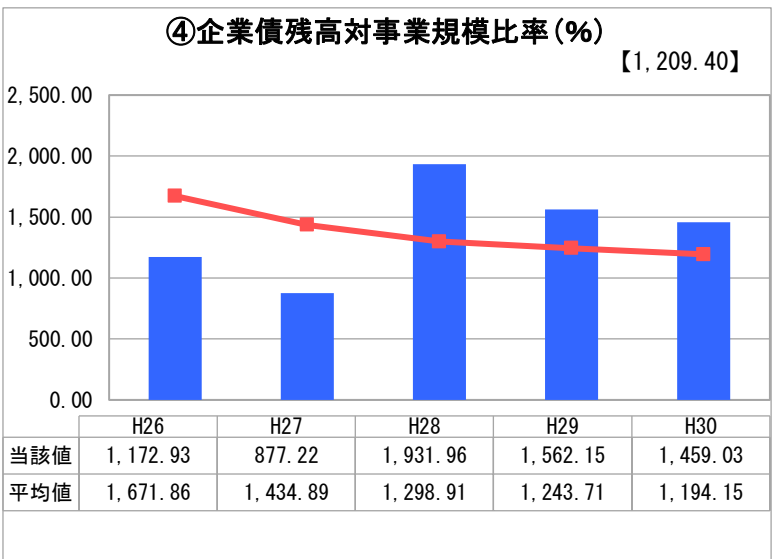
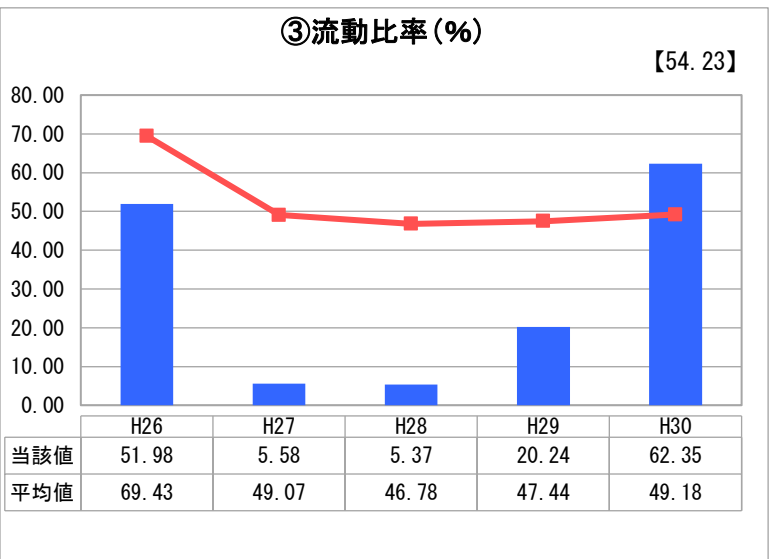
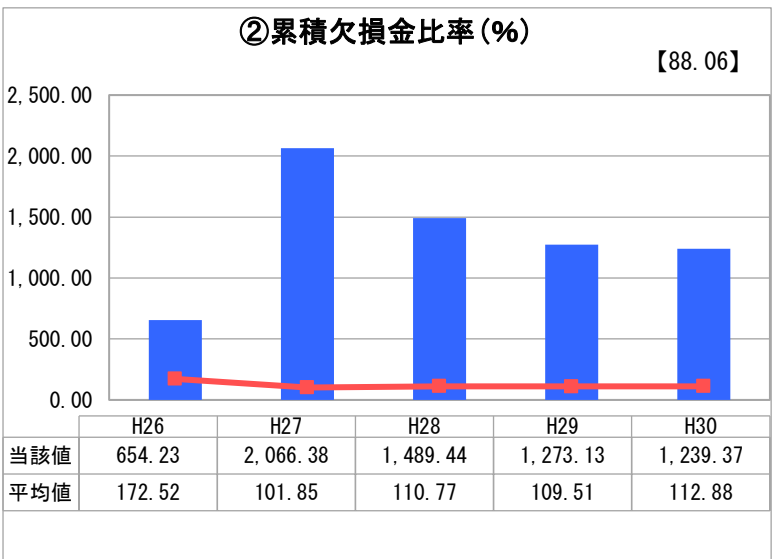
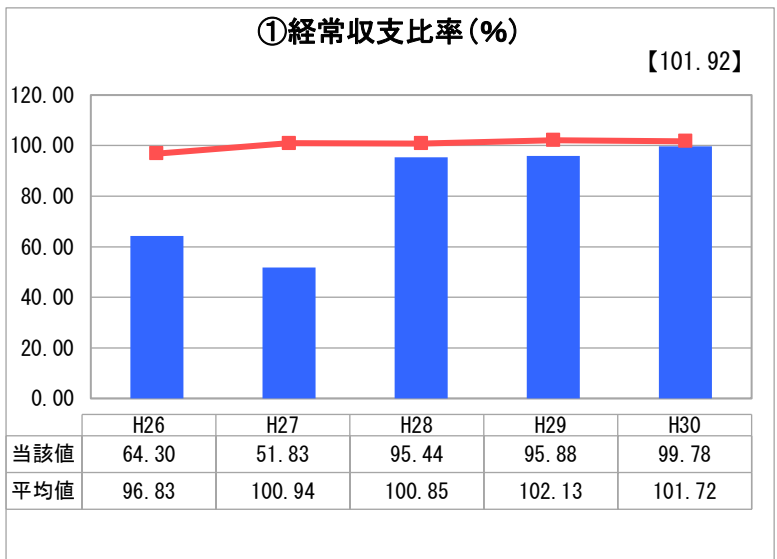
岩手県 宮古市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.07	2.54	100.68	3,024

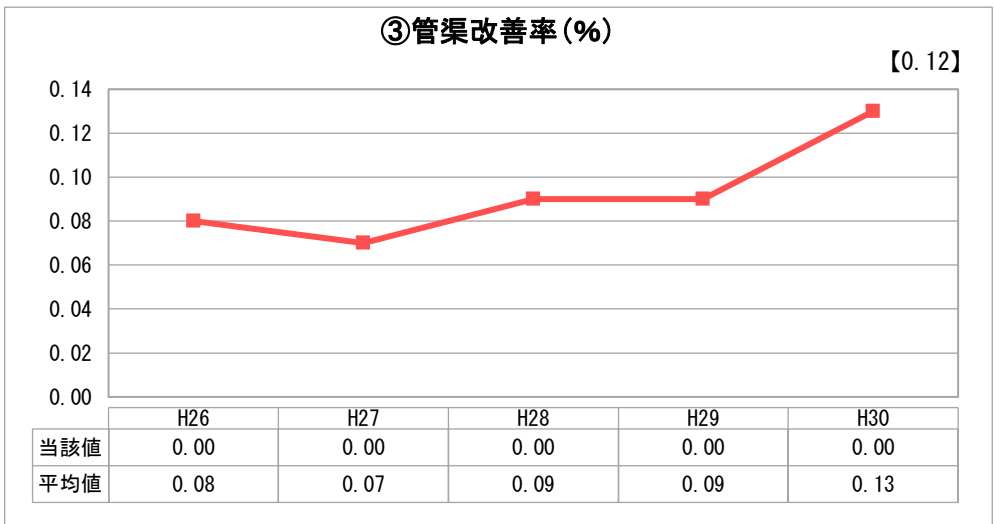
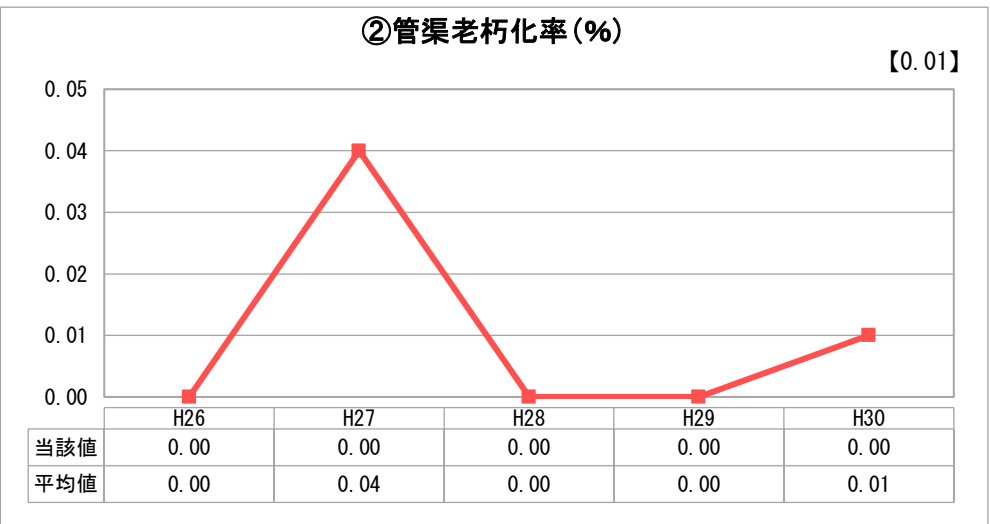
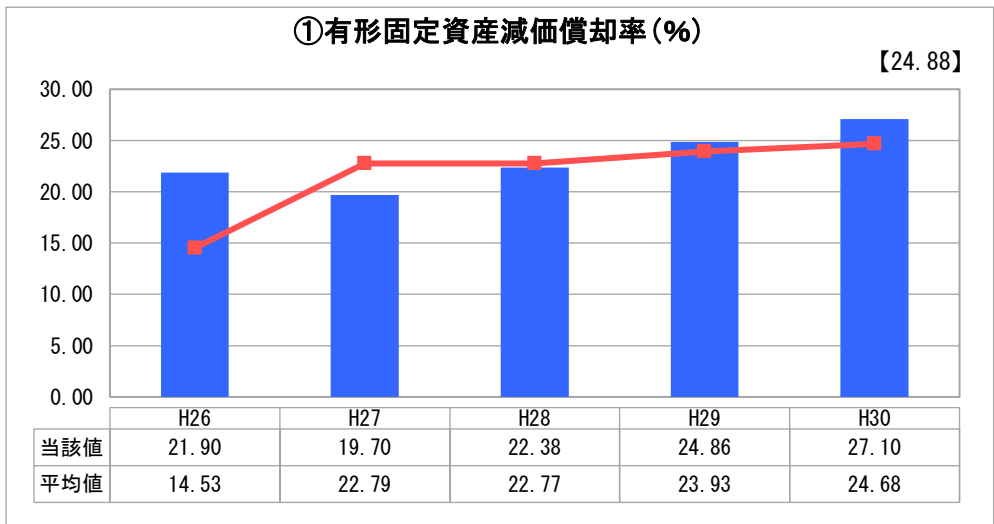
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,973	1,259.15	42.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,331	0.83	1,603.61

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
経常費用に対する経常収益の割合を表す指標です。H27で東日本大震災からの復興事業に伴う固定資産除却が終了し、H28以降は費用が減少したため、割合が上昇しています。

②累積欠損金比率
複数年度にわたって累積した欠損金の割合を表す指標です。H27で東日本大震災からの復興事業に係る固定資産の除却が終了したことに伴い費用が減少したこと、収益の増加により割合が低下しています。

③流動比率
短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。H27、H28は復興事業に伴う管理費の増加により現金が減少しましたが、H29以降は資本費平準化借入金（固定負債）により現金が増加しています。

④企業債残高対事業規模比率
使用料収入に対する企業債残高の割合を表す指標です。施設整備は完了していますので、企業債残高は減少してきていますが、H28以降は、類似団体より高い割合となっています。

⑤経費回収率
経費をどの程度使用料収入で賄えているかを表した指標です。H27で東日本大震災からの復興事業に伴う固定資産除却が終了し、H28以降は費用が減少したため割合が増加しましたが、H30は費用が増加したため割合が減少しています。

⑥汚水処理原価
汚水1㎡当たりの処理費用を表す指標です。H27で東日本大震災からの復興事業に伴う固定資産除却が終了し、H28以降は費用が減少したため汚水処理原価も減少しましたが、H30は費用が増加したため汚水処理原価も増加しています。

⑦施設利用率
施設の処理能力に対する処理水量を表す指標で、施設の利用状況等を表す指標です。東日本大震災の影響により低下しましたが、H28以降は増加してきています。

⑧水洗化率
水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表した指標です。東日本大震災の影響により減少しましたが、徐々に回復してきています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
資産の老朽化度を表す指標です。H26以後は減価償却費の会計方法が変更になり、減価償却費が増加したため割合が高くなっています。H29からは類似団体よりやや高い割合になりました。

②管渠老朽化率
下水道管の老朽化度を表す指標です。H12から事業に着手しており、現在のところ老朽化した下水道管はありません。

③管渠改善率
下水道管を更新した割合を表す指標です。更新が必要な老朽化した下水道管はまだありません。

全体総括

東日本大震災発生以降、使用料収入、経費回収率は減少しましたが、徐々に回復しています。また、H27で東日本大震災からの復興事業に伴う固定資産除却が終了し、H28以降は費用が減少したため各指標が改善しましたが、H30は費用が増加したため。経費回収率と汚水処理原価は類似団体より低い割合となっています。今後は、水洗化の普及活動を継続しながら、水洗化率の向上を図るとともに、費用の削減等経営改善に向けた取組みが必要です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。